

情報化と『資本論』

——「社会システム」の制御可能性に関連して——

高 木 彰

はじめに

情報化とは、情報がコンピューター等の情報機器の急速な高性能化を背景にして、物質・エネルギーから相対的に独立して運動することが可能になったことを言うのであるが、「社会システム」の問題として見れば、その構成要素が「情報資源と実物資源」において把握され、「情報空間と資源空間」([10] 153頁)における構成として捉えられるようになったことに関連しているのである。この「情報空間と資源空間」とは、ストック面をカテゴライズしたものであり、これに対して「情報処理と資源処理」とは、フロー面のカテゴライズである。

然るに、「社会システム」において情報の契機の独自性が認められるものとすれば、そこには従来の資本制経済とは大きく相違する新たな特徴の生起していることを指摘することができる。それには差し当たり二点を挙げることができる。第一は、システムの構成諸要素に対してフィードバック制御の作用が大きな役割を果し、「社会システム」において原因と結果の「因果的関連」に替わって、「相互因果性の関係」([5] 39頁)が成立するということである。それは「社会的意識」の運動が「社会的存在」によって一面的に規定されるものとしてではなく、相対的独自性をもつものとして展開しているということであり、それ故に又、「社会的物質代謝過程」に対する制御の可能性が検討の対象となりうるに至ったということである。これを経済活動について見れば、生産過程において制御機構が機械本体から自立化し、自動化され、いわゆる現代オートメーションを生成しているのである。流過程においては、市場機構の資源配分、情報処理における意識的制御の役割が明確化し、更にそれが機能する領域の増大が生じているのである。特に、意識的制御の拡大は、「社会システム」が情報を媒介として自らを制御する可能性が増大したことを意味しているのである。第二は、支配的労働の形態が大きく変容しているということである。単純労働の割合が低下し、管理的性格をもつ情報処理労働の占める割合が上昇しているのである。この管理的能力をもつ労働者の増大は、「社会システム」における制御主体の新たな登場としての意味をもつものである¹⁾。

これらの諸特徴は、換言すれば、『資本論』におけるパラダイムの転換によって惹起されたものである。ニュートン力学の機械論的世界観から情報と制御を基軸とするサイバネティックス原理の世界観への転換が生じているということである。それ故、『資本論』を情報化との関連にお

いて問題にするということは、資本制経済のパラダイム転換とそれにより如何なる問題状況が惹起されているのかを検討することである。ここでは資本制経済のパラダイム転換とは、労働手段の技術的性格の変換と関連して捉えられるものと理解されているのである。²⁾

資本制経済を一つのシステムとして捉えるとき、それは一つの開いたシステム(「開放系」)であり、適当な手段を通じて外から制御することができるものとして規定することができる。「社会システム」は、制御機能をビルト・インすることによって、一つの制御系でありうるのである。資本制経済における「社会システム」の基本的な制御主体は資本である。これに対して、企業内における制御主体として新たに登場してきているのが「情報処理労働者の集団」である。この「情報処理労働者の集団」は、資本(機械体系)に従属するにすぎない労働者としてではなく、それに対して相対的自律性をもちうる労働者として生成しているのである。更に、社会的レベルでは「生活者の集団」が、資本の制御機能に対して制約主体として登場してきているのである。「高い情報処理能力をもつ労働者」の生産過程における「自己制御」の可能性と生活レベルでの高い見識に支えられた「生活者の集団」による市場機構への参加の可能性が増大しつつあるのであり、そのための物質的基盤が創出されているのである。

マルクスは、資本制経済においては、「社会的物質代謝過程」=「社会システム」の意識的制御は、不可能であるとした。商品交換関係においては、交換者の社会的運動の制御が交換者自らにおいては不可能であるが故に、社会全体としての経済活動についての制御も不可能であるということである。しかし、それはマルクスの見た資本主義が機械論的世界観に立脚するものであったことと密接に関連しているのである。『資本論』がその背後にもつ世界観、或はパラダイムとは、ニュートン力学に立脚する機械論的世界観である。『資本論』が機械制大工業の経済学であることにおいて基本的には機械論的思考からの制約を免れえないということである。マルクスが考察対象とした資本主義とは、基本的には機械論的世界観を体現するものとしてのそれであったのである。それは「歴史という軌道の上を進行する一個の自動機械」(〔15〕7頁)として特徴付けられるものである。機械制大工業に立脚する資本主義体制は、「自動機械」として、それ故に、社会的・意識的制御が不可能なシステムとして想定されていたのである。システムに対しての制御が不可能であるということは、資本制経済の内部に発生した固有の矛盾は資本主義を体制として維持する条件を崩壊させることによってしか、従って資本主義それ自体を否定することによってしか解決の方法を見出しえないこととして結論されたのである。

現代社会における最も解決の急がれている課題は、地球環境破壊である。その地球環境の破壊を惹起している主要な原因の一つは、大量生産=大量販売=大量消費の経済システムにあるとすれば、そのような「社会システム」を根本的に変革し、新たな「社会システム」の創造に向けて歩きだすことこそが、21世紀における「社会変革」の内実とされねばならないといえよう。現在の資本制経済を「より高度な経済的社会構成体」(Kap. 3. 784)へと変革することは、従来、生産手段の所有関係の変革によって達成されるとされてきたのである。しかし、資本主義がその規制原理を機械的原理からサイバネティックス原理へと転換させつつあることによって、「社会変革」の方法も、「社会システム」に対する制御可能性の増大に求められねばなくなっているのである。それ故、「社会システム」においてパラダイム転換の惹起されていることを認識することこそが問題の要なのである。機械的原理における経済活動は、体系的・一貫性の下での運動である

が故に、その体系の初期条件、即ち、生産手段の私的所有を社会的所有に変革する以外に、「社会システム」の構造を変革する手段はありえないとされるのである。これに対して、サイバネティックス原理においては、フィードバック制御の機能を意識的に作用させることにより、「社会システム」の制御可能性が生まれるとするのである。換言すれば、情報化社会においては、「社会変革」の基本的契機が「生産手段の所有の転換」から「生産に関する決定の転換」へと変換しているのであり、それ故、「社会システム」に対しての制御可能性の追求、「社会的物質代謝過程」に対する合法則的制御の意識的 pursuit、このことが積極的に問題にされねばならないということである。「社会変革」は、現実の資本主義そのものの変革として提起されねばならないのである。今日とは全く異なる「明後日」の問題として、従って単なるユートピアの建設として「社会変革」が論じられるのではなく、今日に続く「明日」の社会建設の課題として問題にされることこそが重要なのである。

（I）『資本論』と「社会システム」の制御

（A）「資本主義的外皮の爆破」と「社会変革」

マルクスが『資本論』において「社会変革」を問題にする場合、生産手段の所有関係の変革が基本的契機であるとしている。「生産手段の集中と労働の社会化」の進展が、「資本主義的な外皮」と「調和しえなくなる一点に到達」し、その「外皮は爆破され」、「資本主義的私有の最期を告げる鐘がなる」（Kap. 1. 803）ということであり、そのような変革によってのみ、無政府性において特徴付けられる「社会システム」の制御が可能になるということである。そこでの「外皮」とは、資本主義を一つの体制として維持する物質的条件である「資本主義的私有」のことであり、生産手段の私的所有のことである。資本主義の「外皮」の爆破とは、生産手段の「私的所有」を「社会的所有」へと転換させることである。かくて、生産手段の所有関係の変革、資本主義の「外皮」の爆破を経済的運動法則として、従ってその必然性におけるものとして論定することが『資本論』の課題であるとされたのである。資本制経済の発展と拡大は、一方において「少数の資本による利益の横奪と独占」を益々「増大」させるのであるが、これに対して、他方において「貧困・抑圧・隷属・頹廢・搾取の程度」を増大させることに他ならないのであり、かくて、「労働者階級の反逆」（Kap. 1. 803）が惹起されるということである。しかも、資本制的生産過程の機構は、労働者を訓練し、結合し、組織することによって一つの階級として生成せしめるものとして機能しているのであり、その意味において資本は、自らの墓堀人を作り出しているとされるのである。それ故に、「少数の資本による利益の横奪と独占」を保証する物質的条件としての生産手段の「私的所有」を廃止し、「社会的所有」へと転換させることにおいてのみ労働者の人間的退廃からの脱却が可能であるとされるのである。このように「私的所有の廃止」に問題の根本的解決を求めることは、『資本論』に先立って発表された『共産党宣言』において明確にされた「社会変革」の方法でもある。³⁾

『共産党宣言』においては、プロレタリアは、「自分自身のこれまでの取得方法と、それと同時に又これまでの取得方法の全体を廃止することによってのみ、はじめて社会的生産力を獲得する

ことができる」（[16] 41～2頁）とされている。この「取得方法の全体の廃止」＝「これまでの全ての私的安全と私的保証との破壊」、従って「所有関係の性格」の転換においてのみ、「取得の悲惨な性質を排除することができる」（[16] 46頁）ということである。そこでは資本は、魔法によって「巨大な生産手段と交通手段」という「地下の魔物」を呼び出したのであるが、その「地下の魔物」に対する制御は、資本それ自体によっては不可能になったことによって、労働者の悲惨な状況が惹起されているとされるのである。資本は、盲目的な法則の暴力的作用の結果としてのみ、その巨大な生産力に対しての支配を維持することができるのである。資本は、生産力に対して資本制経済＝「社会システム」の制御主体としての機能を果たしえなくなっているのである。それ故に又、生産力に対する直接的制御は、所有関係の転換によって惹起される制御主体の変換において、即ち、資本家による制御から労働者による制御への転換によって可能であるとされるのである。「社会システム」についての「資本による制御」から「労働（国家）による制御」への変換は、生産手段の所有関係の転換という媒介を必要とするということである。「社会システム」を如何に制御するかという基本的問題が、そこでは「所有関係」という制御主体の性格を基本的に規定する「物質的条件」の変革の問題であるとされたのである。

資本主義の下における「社会的物質代謝過程」＝「社会システム」に対しての制御を、その直接的可能性を問うということではなく、生産手段の所有関係の変革に求めるということ、そのことが「社会変革」の決定的な問題であるとされたのである。それは、「近代のブルジョア的私的所有」が、「階級対立に基づく、人による人の搾取に基づく生産と生産物の取得との、最後の、そして最も完成された表現」（[16] 45頁）として規定されることによるのである。所有問題は、「社会変革」における「運動の根本問題」（[16] 71頁）であるとされたのである。かくて、「私的所有の廃止」とは、「産業の発展から必然的にくる社会制度全体の変革を最も簡潔に特徴を掴んで総括したもの」（[16] 88～9頁）として規定されたのであり、資本主義のもとでの「社会変革」を「私的所有の廃止という一語に総括する」（[16] 45頁）ことは決定的な重要性をもっていたのである。しかもその「私的所有の廃止」は、「既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ達成できる」（[16] 71頁）のであり、プロレタリアートがブルジョアジーを「暴力的に転覆」し、「自己の支配権」（[16] 42頁）を確立することによってのみ可能であるということである。即ち、「プロレタリアートは、ブルジョアジーから次第に一切の資本を奪い取り、一切の生産用具を、国家、即ち支配階級としての組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできる限り急速に増大させるために、その政治的支配を利用する」（[16] 54～5頁）ということである。生産力に対しての「資本による制御」が不可能であること、更なる生産力の増大のためには、国家による制御においてのみそれは可能であること、この論理の根底にあるものは、経済社会の発展と拡大（＝人間の豊かさの実現）のためには、生産力の急速な発展こそが緊急的に要請されるということについての経済社会の状況認識である。国家への生産手段の集中においてのみ、生産力の急速な発展が可能であり、それを物質的基盤としてのみ、人間の解放を可能にする「新しい社会」が展望されるということである。

ここで、「私的所有の廃止」が「社会制度全体の変革」の総括であるとするれば、その変革主体として想定されるのは、「鉄鎖」以外に失うものをもたない労働者の「団結」に求められることになる。それは19世紀の中頃の資本主義的工場においては、生産過程における労働者の大半が単

純労働者であったことによるのである。彼等は、一方では単純な作業しかできない状況に置かれており、他方では機械体系に従属するものとして位置付けられていたのである。機械体系においては労働者個々の個性が必要とされるのではなく、機械体系に従属する生きた付属品として、単なる量としてのみ問題にされるに過ぎなかったのである。人間が機械体系における「取り替え可能」な部品に貶められていたのである。そのような状況における労働者は、国を越えて、地域を越えて、企業を越えて、更には業種を越えて「団結」する以外に資本に対立する手段を持ち合わせなかったのである。然るに、「社会変革」の物質的契機が集団の力に求められたことによって、新たな社会を建設するという人類史的目標を実現するに当たって、人間的本性、個人を個人として規定する個性、生きて日々生活する個人は、従属的な位置しか与えられなかったのである。

「社会変革」において生産手段についての「私的所有の廃止」が決定的な契機であるとされたのは、その背後に生産手段の資本主義的私有が解消し、止揚され、社会的所有に転換されるならば、全ての経済活動が順調に進行するという想定が存在していることによるのである。そこで社会的資源の計画的配分が数本の方程式を解くことによって可能であるとされていたのである。然るに、この資本制経済における諸困難、諸問題の発生根拠を「生産手段の私的所有」に還元するという「所有形態還元主義」（[11] 277頁）的唯物史観は、機械論的世界観と密接に関連しているのである。しかし、資本主義における重要な問題の発生がその所有形態に一面的に還元されるということは、物質的生活の生産を一面的に重視するものであり、歴史的過程から日常的現実性としての偶然性を排除し、法則的必然性のみを重要視するということである。その意味においても偶然性に大きく規定される人々の日々の営み、生きることそれ自体である「陳腐な日常的現実的生活」が第二義的な位置に置かれたのである。⁴⁾

以上のような「所有形態還元主義」に対して、共産主義を「現在の状態を廃止する現実的運動」として規定する所説が、山口正之氏によって主張されている。山口氏は、所有関係とは、「社会的生産関係の原因ではなく、結果であり」、「社会的生産関係の基礎ではなく、法律的表现形態である」とされる。それ故に、「社会的生産関係の核心を所有形態の変化の中に求めるべきものではない」のであり、所有形態の秘密は、「社会的生産関係の必然性の中に隠されている」（[4] 4頁）ものとして捉えられねばならないとされるのである。共産主義、或は社会主義の本質的特徴を、生産手段の「共同所有」の中に求めるのではなく、「存在する生産力の全体」と「普遍的交通」それ自体の「団結した諸個人」による掌握の中に、言い換えれば「労働の社会化の全面的展開」（[4] 12頁）の中に求めなければならないということである。かくて、社会の発展と拡大において、「社会的労働の生産性の向上とこの労働の社会化」が「独立変数」なのであって、「所有の形態の変化」は「従属変数」（[4] 13頁）であるに留まるということである。所有問題は、労働の社会化とその歴史的に規定された発展段階としての社会的生産関係に対して、「二次的で従属的な地位」を占めるものにすぎないということである。所有問題は、「階級関係における変化」の「結果」であり、「反映」であり、「徴候」なのであって、決して「その原因でもなければ、本質でもない」（[4] 16頁）ということである。しかも、「社会的活動の総体の産物」として「階級関係における変化」が惹起されるものとして捉えられねばならないのであって、「その逆ではない」（[4] 6頁）とされるのである。かくて、「社会的労働の生産性の向上とこの労働の社会化」＝「社会的活動の総体」を推進力として、「階級関係における変化」が惹起され、

それら諸運動の結果として、「ブルジョア的に敵対的で階級的な社会的所有」が「全面的で完全な社会的所有」に発展・転化させられうるものとして捉えられるということである。

山口氏においては、「社会的労働の生産性の向上」は、当然にも「労働の社会化」を進展させるのであり、そのことが更により一層の「社会的労働の生産性の向上」を惹起する関係にあるとされているのである。それ故、「労働の社会化」の進展を可能にすること、かつ、その進展を阻止する要因を除去することが「社会変革」を達成する契機であるとされるのである。所有問題が二次的であるとされることによって、「社会変革」の契機が「労働の社会化」にあるとされたのであるが、しかし、そこでは「労働の社会化」と「階級関係における変化」との間に、運動のどのような連関が存在するかは明確ではない。「階級関係における変化」が資本の運動に対する一定の制約性を除去するものである限り、「労働の社会化」の進展によってなんらかの「社会変革」が惹起されることは確かである。しかし、それが同時に資本の止揚を意味するということではない。「労働の社会化」の進展と「社会変革」との間には直接的な連関性は存在しないものといえよう。社会主義や共産主義の思想とは、現状を否定し、よりよい社会を目指す「現実的運動」そのものであるとすれば、それは決して達成されえないゴールでもある。現実の状況、社会的諸矛盾を肯定し、是認するのではなく、それに対して修正を加えながら、その社会の発展そのことを目標とするということである。ここでは共産主義を「現実的運動」として捉えること自体に異義があるわけではなく、「現実的運動」それ自体が、「社会システム」に対して意識的制御の可能性と如何に結び付くかが問題にされねばならないのである。

(B) 「私的所有の廃止」と機械体系

マルクスが、「社会変革」の基本的契機を「私的所有の廃止」に求めたのは、マルクスその人の恣意的想定でないことは確かであるが、とはいえ、全くマルクスの独創によるというものでもない。19世紀の中頃、資本主義体制の非人間的性格に対する批判から社会主義（或は共産主義）が構想され、それに至る「社会変革」の方法として改良主義的方法も提起されていたのである。マルクスやエンゲルスは、それらを「空想的」として批判し、労働者階級の団結を武器として「私的所有の廃止」による政治的権力の獲得こそが「科学的」としてしたのである。ここで問題にしようとするのは、そのような「科学的」構想は、マルクスが古典力学の機械体系の表象の下に「社会変革」を構想したと密接に関連しているということである。

マルクスが産業資本の成立を可能にした物質的基盤として規定した機械制大工業とは、ニュートンの古典力学に依拠する機械的原理をその世界観とするものである。そのような機械体系における運動の特徴は、「道具及び工作物が、機械自体の構造によって固定的な運動軌道を与えられる」ものであり、そこでは「各装置の構造に従って、道具は運動する」（[24] 208～9頁）ということにあるのである。それは機械に内蔵されているギヤやカム等の機械的機構を用いて道具や工作物の運動を制御するという方式であり、そのような機械においては、「作業の順序がはじめから機構に組み込まれ変更できないようになっているか、或は、機械の内部の（ギヤやカム）装置を変えることによって、機械の機能を一定限度内で変化させうるにすぎない」のである。かくて、19世紀中頃の全ての機械体系の特徴は、「機械の作業のパターンが機構内部に固定化されており、外部の制御にも機械自身の作動中の諸結果にも連動していない」（[24] 209～10頁）ということに

あったのである。機械体系が「固定的な運動軌道」しか歩むことができないとすれば、その制御は、機械体系の内部においては不可能である。機械体系の始動する以前に、機械体系の外から、機械体系を直接操作していない者によって運動の軌道が与えられるしかなかったのである。ここでは機械体系のあり方を決定するのはその所有者に限られたのであり、それ故にその機械体系を誰が所有するかは決定的重要性をもっていたのである。機械的原理の世界では、資本の運動原理である利潤動機とは別個の意識的、計画的原理によって機械体系を操作しようとすることは、機械体系の所有関係を変更する以外には不可能であったのである。

そのような固定された軌道上を歩むことにおいて特徴付けられる機械体系において、労働者は、「ただ意識のある器官として、自動装置の意識のない器官と並列させられ、それと一緒に中心的動力に従属させられている」（Kap. 1. 440）のである。即ち、機械体系が主体であるということである。そのような主体としての機械体系に必要とされる労働は、機械に対する補助的労働に限られるのであり、特別の教育や訓練を必要としない単純労働でしかなかったのである。「機械制大工業における分業は、一人一人の労働者の作業を甚だ単純に、短時間毎に同じことを繰り返す機械的な操作に還元した」（[16] 78頁）のである。機械体系が固定的で、かつ複雑な編成形態をとるようになれば、そこでは単純労働者に対して、微細にわたって計画されているプログラム通りに、しかも全面的指令によって働かせるというシステムが必要になる。そのような一面化され、単純化された労働を通しては、それ故、機械の生きた部品に貶められた労働においては、労働者の人間としての成長は、全く不可能である。そのような状況の下で、労働者が資本に対立して、自らの生活を守るための武器は、労働者の「団結」以外にはありえなかったのである。

飯尾要氏は、「資本による労働の制御」が確立するのは、「物的手段の形態における機械制」と、労働組織の形態における「工場型単純労働＝トップ・ダウン・コントロール・システム」という二つの基軸によるものであるとされている。「トップ・ダウン・コントロール・システム」の特性は、「①決定は『上』にいて指揮する者が行う。②『下』にいて働く者は労働作業に関する決定権をもたない。③働く者は全て、その『上』からの指令で働く。④情報の流れは『上』からの指令、『下』からの報告である」（[18] 108頁）とされている。更に、この「システム」をより徹底化し、より拡大化したものこそ、大量生産の技術の基礎となった「互換性と標準化」とに連動して生まれた労働の組織形態としての「テーラー＝フォード・システム」（[18] 181頁）なのである。機械体系は、「トップ・ダウン・コントロール・システム」として特徴付けられるのであるが、マルクスは、そのような性格の機械体系を完全に制御するためには、生産手段の私的所有を廃止し、国家権力の下への生産手段の集中化を達成することが必要であるとしたのであり、そのことによってのみ、生産の結果としての生産物の分配に関わる問題、従って、労働者の生活に関わる問題は全て解決されるものとしたのである。

(C) 「結合生産様式」への過度的形態としての株式会社と協同組合工場

マルクスは、資本制経済において資本制生産の制御が全く不可能であるとしたわけではなく、その中で「結合生産様式への過渡形態」とみなされるものが生成してくるとしている。それは、株式会社と協同組合工場である。それらによって一定の制約があり、部分的であるとしても、資本制経済に対しての制御が一定程度において可能であるということである。ここで「結合生産様

式」とは、資本制経済においては「多数の分散している相互に独立な個別的労働過程」が市場機構の媒介においてのみ結合され、社会的分業の編成を形成するのであるが、生産手段の社会的所有が達成されることによって、その個別的労働過程が「一つの結合された社会的労働過程」に「転化」（Kap. 1. 346）するということである。換言すれば、直接的生産者が意識性・計画性において結合されることを基礎とする生産様式のことである。しかし、この株式会社と協同組合工場は、同じく「過渡形態」であるとしても、資本の運動に対して与える影響が大きく相違しているのである。

協同組合工場の場合、資本と労働との対立が「積極的に廃止」（Kap. 3. 482）されていることにおいて、古い形態の私企業の「最初の突破形態」（Kap. 3. 482）としての意味をもつとされる。それは、労働者自身による工場管理、「自主管理」が「社会システム」の制御可能性の重要な条件として位置付けられているということである。それ故、協同組合工場は、一つの生産様式から新たな生産様式が「自然的に形成される」（Kap. 3. 482）形態として規定されるのである。しかし、マルクスは、協同組合工場における労働者による「自主管理」の可能性の追求として「社会変革」を展望しようとしたわけではない。

株式会社の場合、そこにおける資本は、個別資本が「直接に結合した諸個人の資本」として形成されるという意味において「社会資本」（Kap. 3. 477）として規定される。株式会社の第一の特徴点は、それは私的企業としての性格をもつものでありながら、社会的に形成され、社会的な機能を果たすことにおいて「社会的企業」として規定されることにある。この「社会資本」、更には「社会的企業」としての性格を持つことから、株式会社は、「資本主義生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止」（Kap. 3. 477）を意味しているものであり、「資本主義体制そのものの基礎の上での資本主義的な私的産業の廃止」（Kap. 3. 480）を示しているとされるのである。勿論、「資本の廃止」や「私的産業の廃止」とはいえ、株式会社は、それ自体としては「資本主義的な枠の中に囚われている」のであり、個別資本の一存在形態にすぎないのである。それ故に、株式会社は、生産手段の社会的所有への、「新たな生産形態」への「単なる通過点」として規定されるということである。

株式会社の第二の特徴点とされることは、「株式企業は、機能としての管理労働を、資本の所有からは益々分離してゆく傾向がある」（Kap. 3. 423～4）ということである。株式会社は、資本所有、即ち資本の労働に対する制御権（指揮権）からの制御機能の分離を決定的にするのであり、それ故、そこでは「資本家は余計な人物として生産過程から消えてしまう」（Kap. 3. 423～4）ことが示されているということである。株式会社においては、「現実に機能している資本家」が「他人の資本の単なる支配人、管理人」に転化されているのであり、「資本所有者」は、「単なる所有者、単なる貨幣資本家」（Kap. 3. 477）に転化されているのである。このように資本所有から制御機能が分離され、労働の生産手段と剰余労働とが所有から分離されるということは、資本が「結合された生産者の所有としての、直接的な社会所有に再転化されるための必然的な通過点」（Kap. 3. 478）を意味しているのである。マルクスは、株式会社を「社会的生産手段の個人的所有」と「少数者による社会的所有の取得」として特徴付け、「社会的富と私的富という富の性格の間の対立」を「それ自身の形態で直接表示」しているとしている。その意味では、株式会社は、新たな姿で作り上げられた資本主義の矛盾の現実的運動形態として規定されているのである。

しかし、株式会社の本来の機能は、巨額の投資資金、なかんずく「固定資本調達機構」〔2〕34頁）として機能することにあるのであり、更に固定化された資本を流動化する機構として、又それを介した集中機構として機能しているのである。その文脈において見れば、株式会社は、社会主義への「過渡形態」として規定されるよりも、資本の運動のより発展した形態として、⁵⁾ いわば生産力の展開に対応した形態として規定されるものである。

資本制経済が内包的・外延的に拡大していくにつれ、管理労働に対する需要が大きくなるのであり、その重要性は情報化の展開と共に益々増大していくのである。この管理労働の機能については、二側面を区別して捉えることが重要である。第一は、資本主義的な生産過程から資本の運動と共に自ら生じるものであり、他人の労働を搾取するという機能を果たすものとしての側面である。第二は、社会的労働としての労働の形態から生じ、一つの共同の結果のための多数人の結合と協業から生ずる限りにおいて果たす機能の側面である。このような側面における管理労働は資本とは関わりがないのである。換言すれば、管理労働には、搾取機能としての資本主義的性格を示す側面と、管理一般の機能としての社会的労働において特有なものとしての側面をもつということである。それ故、協同組合工場と株式会社との基本的な相違は、前者における管理労働は、管理一般の機能におけるものに限定されるのに対して、後者における管理労働は、二側面を含むものであるということにある。そのようなものとしての株式会社の発展は、私的・資本主義的性格を強めるものであるとはいえ、それ自体として「社会的企業」に転化しうるものではないのである。又、協同組合工場といえども、資本制経済のもとでは、平均利潤率を実現しなければ、競争の強制法則の故に没落を免れ得ないという関係が存在することには変わりはない。ただ、そこでは生産過程の管理が労働者によって自主的に行われるために、管理労働の資本家的機能が重要ではなくなるということである。

(D) 「自由な人々の結合体」による「社会システム」の制御

マルクスは、資本主義のもとでは「生産の無政府性」の故に、社会的分業に基づく社会的労働の配分に対する制御は、事前的には全く不可能であり、それは事後的にのみ、生産の成果の交換という社会的運動の結果として可能であるとしたのである。市場機構を通しての資源配分（生産手段と労働力）は、物象化された社会的関係において行われるため、それは盲目的性格を帯びるのであり、一つの強力として人間を支配するのであるが、それこそが人間疎外の主要な原因として捉えられることによって、そのような市場機構の廃絶こそが決定的に重要であるとされたのである。資源配分を意識的、計画的に制御することによってのみ、労働の疎外からの克服が可能であるということである。経済システムにおいてこの意識的・計画的な制御、従って、事前的に制御が可能であるとして想定されているのは、工場内分業においてである。そこでは一人の資本家の手の中で生産手段が「集積」されているのである。そのためにその資本家の指揮命令の下に生産に必要とされる「比例数又は均衡の法則」を事前に維持することはできるのであり、資本は、一定の労働者群を一定の機能のもとに包摂し、調整することができるのである。工場内においては、資本家は、資本の人格化として存在するが故に労働者に対して「無条件の権威」を持ちうるのであり、そのことによって、そこでの「法則」の意識的・計画的な適用が可能となるのである。工場内においては、「法則」は、「ア・プリオリに計画的に守られる」のである。それ故、マルク

スは、この工場内分業における計画的規制という状況、従って、生産者による生産活動に対しての直接的規制という状況を全社会的規模において作り出すならば、社会的分業の意識的・計画的規制が可能であり、「社会システム」の制御が可能になるとしたのである。換言すれば、資本制経済のシステム編成において、社会的分業における市場原理（無政府性）と工場内分業における意識性原理（計画性）という二つの原理が併存しているのであるが、そのことに対して、マルクスは、前者を否定し、後者による一元化によって、新しい社会（社会主義）の建設が可能であるとしたのである。

ところで、資本制経済が一つのシステムとして維持され、発展が可能であるためには、最小限の条件として、種々の産業部門の関係が均衡を保つことが必要である。資本制経済の発展と拡大が進行するもとは、その均衡は絶えず攪乱されるが、それにも関わらず、その均衡状態は確保されねばならないのである。その均衡関係が結果として達成されるものとしてではなく、意識的・計画的に達成するということが「社会システム」の制御ということである。「社会システム」が制御されるのは、社会的再生産の条件が維持され、種々の生産部門が互いに均衡を保つことにおいてのことである。然るに、社会的分業においては、私的所有の故に互いに独立した資本家の間に生産手段が「分散」されて存在しているのである。それ故に、そこでは「種々の社会的労働部門の間への商品生産者と彼等の生産手段との配分」が、市場機構を通じて「偶然と恣意」（Kap. 1. 372～3）との複雑な作用によってのみ達成されるしかないのである。その場合には、社会的分業の統一的編成は自然成長的に形成されるしかないのである。これまでこの生産手段が「分散」的に存在する状態を廃して、社会的に、国家的に、「集積」することこそが、資本制経済に固有の諸矛盾を廃絶する方法であり、そのために労働者階級による政権の獲得が不可欠の条件であるとされてきたのである。

ここで、「生産諸部門間における均衡」とは、「互いに独立に営まれる私的諸労働」が、社会的分業の自然発生的な諸環として「全面的に互いに依存し合う」関係にあることであり、「有機体的な生産の質的量的編成」が確立されることを言うのである。そのような均衡関係が、無政府的に行われる資本制生産のもとでは「均衡の不断の廃棄に対する反作用」を伴うことによってのみ達成されるのである。資本制経済においては、商品生産者の生産した諸物の運動は、その手を離れて、商品生産者の活動そのものを制御するものとして現れるのであり、そのために、「規制的自然法則」（Kap. 1. 81）が強力的に貫徹することによってのみ、そのような均衡関係が成立するにすぎないのである。社会的分業では、生産に必要とされる規則は、「内的な、無言の、市場価格の晴雨計の変動によって知覚されうる」にすぎないのであり、「商品生産者達の無規律な恣意を圧倒する自然必然性」として現象するのである。そのような性格を有する規則は、「ア・ポステリオリに作用する」（Kap. 1. 373）だけなのである。

マルクスは、社会的生産過程に対して「意識的社会的な統制や規制」を与えるということ、従って、社会的物質代謝を「合理的に規制」し、「自分たちの共同的統制のもとに置く」ということは、同時に、「力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最も相応しく最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行う」（Kap. 3. 826～8）ことであるとしている。しかし、社会的物質代謝過程に対しての「合理的規制」、「共同的統制」こそが「人間性に最も相応しい」ということができるのは一定の制約の下においてである。資本制経済のもとにおいてではあれ、経済的効率性

が唯一の運動原理ではなく、社会的公正をもその原理としているということである。更に、問題は、そのような「合理的規制」、「共同的統制」が如何に達成され、可能なかということである。少なくとも、それには幾つかの選択肢が存在しているのである。然るに、マルクスは、その方法は生産手段の社会的所有を「物質的条件」として、社会的労働を全般的に組織化することであり、全社会を「一つの工場」(Kap. 1. 374)にしてしまうという唯一の方法しか存在しないとしたのである。しかし、生産手段の私的所有を廃止するということは、諸資本間の対立によって惹起される競争の権威、相互の利害関係の圧迫という強制関係を廃絶することであったのであるが、それと同時にそれらにかわって、国家による「無条件的権威」が確立されるということでもあったのである。個々の資本にかわって国家という総体としての権力が「社会システム」を統御する主体として立ち現れるということである。資本制経済においては生産物の生産・流通・分配という「社会的物質代謝過程」が市場機構によって事後的にのみ規制されたのであるが、全社会＝「一つの工場」においては、それは事前的に、それ故、意識性・計画性において生産の配置を規制することが可能であるとされるのである。しかし、そのような構想が現実に生み出したものは極度に集権化された計画性でしかなかったのである。生産手段の私的所有を社会的所有に転換することと、全社会を「一つの工場」として組織することは、必ずしも対応的な関係にあるということではないのである。生産手段の所有の転換が実現すれば物質代謝過程の計画化が必然的に可能であるという関係が存在するということではないのである。⁶⁾

ここで社会全体を「一つの工場」として想定する場合に、重要な意思決定は中央で計画的に行われる必要があり、それと同時に現実に「社会システム」を制御する主体とは何かが問題である。マルクスがそのようなものとして想定したのは、「自由な人々の結合体」である。それは「私的所有の廃止」によって達成された社会においては、「共同の生産手段で労働し、彼等の多くの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」(Kap. 1. 84) ことが可能であるが、そのような物質的条件の前提において形成される全社会的規模における協働体のことである。それ故、そのような協働体＝「結合された総労働者または社会的労働体」(Kap. 1. 440) は、機械的自動装置に対して、資本制経済においては従属的な位置におけるものとして規定されたのであるが、全社会＝「一つの工場」においては「社会システム」に対しての「支配的な主体」として現象するとされるのである。とはいえそこでは、中央計画当局と「自由な人々の結合体」との間に如何なる関係が成立するかという、より解決の困難な問題が発生するのである。全社会＝「一つの工場」の前提の下で、国家による「無条件的権威」が確立され、集権的経済運営の道が選択されるならば、そこには新たな疎外の発生することが予測されるのである。「私的所有の廃止」によって、「市場の盲目性への従属」という一つの型の疎外が廃棄されることは確かであるとしても、それにかわって「肥大化した機構による『人間の操作』という別の型の疎外」([27] 197頁) が生み出される危険性が存在しているのである。換言すれば、全社会＝「一つの工場」においては、社会全体を包括する単一の計画化が決定的に重要であるが、そのような場合に、その計画化は「無条件的権威」と結び付くことによって直接の生産者に対しての「強制」関係へと容易に転化するということである。

全社会を「一つの工場」として想定し、それを制御するためには、「自由な人々の結合体」が全社会的レベルにおいて形成されることが必要とされるのである。即ち、生産手段の社会的所有

と全社会＝「一つの工場」の構想を媒介するものが、社会全体の構成員を包括するものとしての「自由な人々の結合体」なのである。しかし、「自由な人々の結合体」を構想することで意味があるのは、経済活動の基礎的単位としてであり、生産組織において見れば、「企業」を担う主体のことである。それ故、「自由な人々の結合体」の構想を実体化していけば、そこで浮かび上がってくるのは、多数の企業の諸関係において、経済システムが構成されているということである。然るに、その場合、諸企業間の関係、企業と個人との関係を取り結ぶものとして市場機構の想定は不可欠である。換言すれば、私的所有の廃止と市場機構の廃絶とは、一方的因果関係にあるわけではないということである。生産手段の社会的所有と市場機構の併存は、現実的には可能なのである。全社会を「一つの工場」として想定した場合、そこでは市場機構の果たしていた制御機能の代替が必要である。それは国家に対して高いレベルにおける情報処理能力と利害制御能力が要求されるということである。逆に言えば、国家が市場機構の果たす機能に匹敵する以上の能力を持ち合わせない限り、全社会＝「一つの工場」の構想は失敗せざるをえないということである。⁷⁾

次の問題は、全社会＝「一つの工場」において、「自由な人々の結合体」として総括された労働者の集団が、如何に「社会システム」を制御するのかということである。そこで想定されることは、社会全体による生産の「共同経営」ということである。産業は「社会全体が共同で、又、計画的に経営」されねばならないのであるが、そのためには生産力を共同で計画的に利用するための「社会全員の一般的な結合」（[16] 98頁）が必要であるということである。更に、「全てこれらの生産部門を、全社会によって、即ち、共同の計算で、共同の計画に従ってまたは社会の全員を参加させて、経営させるようにしなければならない」（[16] 88～9頁）として、社会全員の参加による経営が強調されているのである。しかし、問題は、「社会全員の一般的な結合」によって如何に「社会システム」の制御が遂行されるのかということであったのである。「社会全員」によって協調関係が形成されるとしても、それだけでそれまで市場機構の遂行していた諸機能が代替されると想定することは全く現実的根拠のない「空想」でしかないのである。市場機構の廃絶は、その機能の代替を伴わない限り、「社会システム」の混乱を招くか、それに替わる「強権」を誕生させるかでしかないのである。

資源配分に関して、マルクスは、労働力と生産手段の社会的・計画的な分配と、生活手段のそれとを区別して問題にしている。前者については、単位組織においてそれを如何に生産的に消費するかという問題と社会的にそれらを如何に分配するかということ、即ち、「種々の欲望」と「種々の労働機能」との間に成立する「正しい比率」に従って分配することが必要であるということである。後者については、「労働時間を尺度」として社会的・計画的な分配が可能であるとされる。しかもそこでの配分関係は、「透明で単純」（Kap. 1. 84）であるとされるのである。しかし、「種々の欲望」と「種々の労働機能」との間に成立する「正しい比率」ということ自体、それほど単純に確定されるものではない。そのような比率は様々な要因によって変化するのであり、「正しい比率」ということ事態、ある意味では決して認識されえない関係なのである。そのような関係を単純化させてしまえば、そこに登場してくるのは、権力的強権による配分ということである。又、生活手段の分配にしても、欲望の多様化が生じるならばその事前的調整は極めて複雑であり、困難性を伴うのである。

次いで検討されねばならないのは、「自由な人々」の内容であるが、それは、「自由に社会化さ

れた人間」のことでありとされる。この「自由に社会化された人間」とは、生産過程に対する制御能力をもつ労働者のことである。それは資本制社会における労働者とは「全く別の人間」（[16] 97頁）であるとされる。しかし、如何なる点においてそれが「全く別」なのかが問題なのである。恐らく、そこで想定されているのは、「あらゆる面に素質の発達した、生産の体系全体を見通せる」（[16] 97頁）能力を有する労働者ということであると言えよう。しかし、労働者についてそのような高い水準の制御能力が、生産手段の所有関係の転換によって自動的に備わるといえるものではない。資本制経済の下においてそのような高い制御能力をもつものとして教育され、訓練されていなければならないのである。労働者が高度の制御能力を身に着けることができるのは、現実の生産過程においてであり、そこでの労働を通してのことである。資本制経済において労働者がそのような能力をもつが故に、私的所有の廃止によって、労働者自らが「社会システム」の制御主体たりえるのである。少なくとも単純労働の担い手としての能力しか持ちえない場合に、労働者は「社会システム」の制御主体としては機能しえないのである。

かくて、生産手段の社会的所有が実現されたとしても、全社会＝「一つの工場」の想定において、「自由な人々の結合体」によって「社会システム」の意識的・計画的制御が可能であるのは、そこで存在する社会的諸関係が「透明で単純」（Kap. 1. 84）であり、しかもその人々が「社会システム」についての高度の制御能力をもつ場合に限られるのである。それは、経済の発展水準が低く、産業における構造と連関が単純であり、しかも人々における消費財欲求が単一的であるような状況であり、更に、明確な政治的優先目標が存在しているような状況の場合である。旧ソ連の1930年代においてはまさしくそのような極めて特殊な状況が成立していたのであり、それ故に、極度に集権化された経済の計画的運営が必要であり、又、可能でもあったのである。しかし、そのことは同時に、経済が発展し、産業の構造と連関が複雑になり、消費財欲求が多様化しているという状況の下では、「社会システム」に対しての中央集権による意識的、計画的制御は、人間性否定に連なる「強権」を伴ってのみ可能であるにすぎないということである。そのような「強権」を伴う政治体制は、歴史的に否定される運命にあったのである。

（Ⅱ）「生産に関する決定諸関係」の変革

——置塩信雄氏の所説に関連して——

（A）「生産に関する決定の第一義性」

「社会変革」の基本的契機を生産手段の所有関係の転換ではなく、生産に関する決定関係の転換に求めることが重要であるとされるのが、置塩信雄氏である。置塩氏は、「資本家が生産手段を私有し、労働者がその所有から排除されている」という状況は、「生産手段を用いて行われる生産に関する決定を資本家が私的に握り、労働者はこの決定から排除されている」（[1] 174頁）ことであるとして、「生産手段の所有関係の転換」を「生産に関する決定関係の転換」として捉え直すことこそが、「社会変革」を現実成功させる要因であるとされるのである。生産の決定関係が変革されて初めて所有関係の変革をいうことができるということである。所有関係の変革が現実的な成果において現象してくるのは、生産に関する決定関係が労働者の手に移転することにおいてである。この点から、置塩氏は、ソヴィエト連邦をはじめとする「社会主

義」社会において、「生産手段の社会的共有は実質的には存在しなかった」とされるのである。旧ソヴィエト連邦では、生産手段についての国家的所有は実現されてはいたが、生産手段を用いての生産に関する決定は、「社会の多数の構成員を排除して、一部の国家機関構成員によって独占的・集中的に掌握され」ていたのであり、そのような生産の決定様式は、本来的な意味における生産手段の社会的所有とは規定されえないということである。

然るに、「所有の変革」から「決定の変革」へと、その「社会変革」の基本的契機を転換させるということは、「社会システム」についての制御のあり方こそが、社会生活において決定的な契機であることを含意しているのである。資本制社会の構造的変動の基本的契機は生産力の上昇にあるが、それを新たな社会の構造的創造へと媒介してゆく基本的契機は、生産手段の所有関係の転換ではなく、「社会システム」に対する制御様式の変換であるということである。少なくとも、生産力の情報化段階、情報化社会においてはそのように捉えられねばならないのである。それは「社会システム」の構成要因における連関性の把握について、少なくとも生産手段の所有関係を独立変数として、生産の決定関係を従属変数とする従来型の「社会変革」の理解とは決定的に相違するのである。⁸⁾

置塩氏は、資本制では、生産に関する諸決定が社会構成員の内の極めて少数でしかない「私人＝資本家」によって、「私的・分散的」に握られ、その決定基準は「私的利潤の追求」であることから、資本制に特有な「搾取、失業、景気変動、公害発生等の人々を苦しめる事態」（〔1〕175頁）が生み出されたとされる。即ち、①生産に関する決定が少数の「独占資本」によって担われていること、②その決定方法が「無政府的」であること、③その決定基準が「利潤」にあること、この三点の故に、資本制生産は資本主義に固有の矛盾を生み出しているということである。その際、上記の三点の内で決定的なものは、生産の決定の担い手であり、それが少数の資本家に限定されていることであるとされるのである。それ故、そこで問題にされねばならないのは、生産に関する決定権が「少数の独占資本」から「全社会の構成員」へと移行することであるとされるのであるが、そのこと自体が如何にして可能となるのかということである。

生産に関する決定が少数者によって私的に独占されることが資本制を維持する決定的な基礎的条件であるが、現代オートメーションにおいて惹起された自動制御機構における本質的な変化とは、そのような少数者だけでは、生産に関する決定が不可能になってきていることにあるのである。高い情報処理能力を有する労働者＝多数者が現実的には情報の処理、伝達、貯蔵を通して多面的に生産に関する諸決定へ参加しているのである。彼等の決定への主体的な参加がなければ、例えば、FMSやCIMを十膳に稼働させることはできないという状況が生じているのである。そのような労働状況において必要なことは、生産に関する決定を「全社会の構成員」へ移行させることに力点が置かれるのではなく、労働者の生産に関する決定への参加を如何に確保するのか、そこでの自律性を如何に保証するのかということである。それは同時に、そのようなものとしての物質的基盤の生成を「社会変革」との関連において如何に評価するのかということでもある。

ここで、置塩氏は、現代の資本制生産のもとにおける生産力の上昇は、「人間の自然に対する制御能力」の飛躍的な向上として現象するのであるが、その制御能力の上昇が、資本制的生産関係、生産手段の私的所有とは両立できなくなるとされる。そこで制御能力の増大とされていることは、①生産能力の飛躍的な増大、②新技術開発・導入のために必要な最低必要資金の増大、③

人間の自然制御活動の大局化，④情報処理能力の普遍化，の四点である。それは一言で言えば，巨大量の情報を迅速に処理し，伝達し，貯蔵できるということである。この情報処理能力が高まるならば，「経済全体の基本的決定を公的に行う」ことが可能になるということである。置塩氏は，この決定を「公的」に行うためには，「私企業から重大な諸決定（例えば資本蓄積に関する）を奪う」（[1] 25～6頁）が必要であるとされる。この「経済全体の基本的決定を公的に行う」ということ，従って，全経済の意識的・計画的制御のためには，「社会の全構成員」が何らかの形で生産の決定に関与することが必要であり，「労働・生産手段を如何なる種類の生産に，どれだけ，どのように支出するかを，みんなで選択・決定する」ことによつてのみ，それは可能であるとされるのである。

ここで「全体としての経済の制御」と「私企業における生産の決定」との関係を如何なるものとして捉えるかが問題である。私企業の独自性を想定することは，社会全体を「一つの工場」として想定することとは決定的に相違するのである。ここで，「私企業から重大な諸決定を奪う」ということは，私企業が国有企業に転化するということではなく，私企業の資本家による決定権を労働者に転換するということである。そのことは当該企業の労働者の主体性による生産の決定であり，労働者による企業の自主管理ということである。それ故，生産に関する決定権を全社会の構成員の手に奪い返すとされていることも，その内実において見れば，次元的に相違するものを含むものである。一つは，本来的に国民経済全般に互る決定への参加ということであり，もう一つは，個々の企業の生産の自主的管理ということである。しかし，現代オートメーションの下では，後者の当該企業の労働者による生産の自主管理が如何に可能であるのかということこそ決定的に重要なのである。

かくて，「生産に関する決定関係の変革」こそが，現代資本主義における「社会変革」の基本的契機であるとすれば，問題は「決定関係の変革」が如何に行われるのかということである。それについては，実は二通りの方法を想定することが可能なのである。一つは，政権の転換が行われた「新しい社会」においてのみ，そのような全成員による決定が可能になるということである。もう一つは，全成員による決定が可能になるような条件，その環境を形成することが第一義的であり，その結果として生産手段についての所有関係の変革の実現された「新しい社会」の誕生を言うことができるということである。前者においては強力な中央集権の樹立と経済の計画化が結び付く傾向にあるのであり，そのことによつて労働者による企業の自主的管理が自律性をもちにくいという問題がある。しかし，「新しい社会」においてのみ，そのような社会が古い社会の強力的変革において生み出されることによつてのみ，全成員による生産の決定が可能になるとされる限り，そこには従来と同様の「社会変革」が想定されているのであり，そこでは置塩氏の所説が本来的に内包していた理想が形骸化していく危険性が存するものといえよう。

置塩氏は，一方では「生産手段の所有形態が一意的・排他的・全面的に生産関係の他の二面を決定」とされ，他方では「所有形態と決定形態，所有形態と階級関係は，相互にある程度，独立の変数」とされるとされる。しかし，両者は，両立しえない命題である。前者は，「生産手段の社会的所有」という「物質的条件」が形成されることによつてのみ「社会システム」の「意識的・合法的制御」が可能であるということである。これに対して，後者は，情報現象の相対的独立性を強調しているのであり，そのことによつて，そこでは「社会的存在」と「社会的意識」

との間に、決定と被決定の関係ではなく、フィードバック・ループの形成を基盤とした相互の連関性が存在するものとして想定されうるということである。更に言うならば、前者においては「社会システム」の制御方法は、トップ・ダウン・コントロールであるのに対して、後者は、ボトム・アップ・コントロールであり、そのようなシステムは、中央集権に対して私企業における労働者自主管理の生成を物質的基盤としてのみ可能となるのである。

(B) 「新しい社会」における生産の決定構造について

置塩氏における「新しい社会」とは、基本的には生産に関わる決定に全社会の構成員が関与する社会のことである。或は、そのような条件の存在する社会ということである。社会の全構成員が生産に関する決定に関与する経路には、「①代表選出、或は直接投票による全社会的な一元決定への関与、②企業、地域レベルに任された分権的決定への関与、③市場における個人的選択の表明」（〔1〕136頁）の三つがあるとされる。この三つの経路は、経済活動における次元を異にするものである。問題は、①、②、③は、一方では相対的に独自の活動することが確保されねばならないが、他方ではそれらをどのような関係におけるものとして規定していくのかということである。マクロにおける一元決定①が、如何にミクロにおける分権的決定②を制約するのかということ、そしてミクロにおける企業活動のあり方が如何にマクロにおける市場環境の変化として結果するのかということである。更に、①と②の決定についての最終評価、社会的承認が③において行われるという関係にあるのであるが、その際の個人的選択の自立性が如何に確保されるかは、「新しい社会」の将来を大きく規定するものである。①と②は、事前的決定の領域に属し、③は、事後的決定の問題である。①と②の両者と③との間を架橋するのは、市場機構である。「新しい社会」においても、資源配分の機構として市場機構の存在は不可欠であるということである。

社会の全構成員が直接的に関与して決定しなければならない生産に関する基本的項目は、第一に、蓄積についてのマクロ的決定であり、第二に、分権的決定に委ねられる諸項目についての決定を委託する主体を決定することと、その主体がそれらの項目について選択、決定を行う際に遵守すべき選択基準を決定することとの二点である。多数の項目の決定を誰に委ねるか、どのような基準で決定を行うべきかについては、全構成員の関与する一元決定が必要であるということである（〔1〕168～9頁⁹⁾）。

第一の決定関係において必要とされているのは、「次期以降の生産設備の状態をどうするかについての決定」である。それは現存の生産能力の内、幾許を個人的消費や公共の消費に回し、幾許を次期以後の生産設備の拡大に回すかを決定することである。生産設備の大きさについての決定は、次期以後の他の諸決定の大様を拘束するものであり、その意味で最も基本的な契機なのである。この点は、再生産表式論においてみれば、資本蓄積率が如何に決定されるかという問題であり、余剰生産手段の部門間配分関係の問題である。即ち、第1部門蓄積率の先行的決定なのか、第2部門蓄積率の先行的決定なのかということである。前者が「生産のための生産」の関係を表現するものであり、後者は「消費のための生産」の関係を表現するものである。しかし、そのような再生産構造の捉え方は、極めて不十分である。後者の想定によるとしても、第2部門蓄積率の大きさがどれだけであるべきかを事前的に決定する根拠は与えられないのである。ここで結論的に言えば、経済運営の計画性を表現することのできる再生産構造は、第1部門成長率（成長率）

の事前的決定にこそ求められねばならないのである。次期における生産財と消費財との望ましい比率が全構成員の意見を集約することによって決定されるのであり、そのことが再生産構造の計画的策定とされるのである。そのような望ましい部門構成の比率を充足するために、当期の第1部門蓄積率が事前的に決定される必要があるのである。そのような再生産構造の決定関係こそは、¹⁰⁾計画化された経済の特徴を端的に示しているのである。

第二の決定関係は、分権的決定に付託されるべき項目に関するものである。それら一元的に決定されえない諸項目については、協業の基礎単位としての企業に委ねられることになる。社会の各構成員は、企業に委ねられた分権的決定に個々的に関与することを通じて、結果的に社会の生産に関する決定に関与するということである。しかし、企業による決定は、分権的であり、事前的であるため、全社会的に適合的であるかどうかは、別個に「検証」を必要とするのである。その「検証」は、各企業において行われた相対的に独自の決定が、生産の結果としての生産物に対して下される社会的評価において、それ故、市場機構において貨幣の大きさによって表明される社会の構成員の個人的決定と一致するかどうかのチェックによって行われるのである。個々の構成員の消費財の選択、或は何らかの意思を反映させるメカニズムとして市場機構が不可欠であるということである。生産に関する決定のあり方が一元的決定と分権的決定とに区別され、分権的決定の担い手が一定の独自の活動を行う企業であるとすれば、それら諸企業の間を結び、又、企業と個人を結ぶ機構として想定されるものこそ市場機構なのである。それ故、市場機構において個人的選択の表明が生産の決定に十分に反映されることが必要であるが、置塩氏は、そのためには、①商品交換が正常な形で機能しなければならない、ということ、②各構成員への貨幣所得の配分が平等でなければならない、ということ、これらの条件が不可欠であるとされる。特に、①については、資本制経済の下では商品交換関係が「押さえつけられ、ねじ曲げられている」（〔1〕180頁）のであり、それが正常に機能するものへと変革されねばならないとされるのである。商品交換関係を「ねじ曲げた」のが資本であるとすれば、資本によって主導されない、従って、利潤追求を唯一の運動原理としない商品交換関係こそが望ましいということでもある。

次いで、置塩氏は、社会の諸構成員の生産決定への関与を保証するものとして、第一は、「全ての労働過程において肉体労働と精神労働を意識的に結合させる」ことであり、第二は、計画作成担当者の任免が「社会の全構成員の意思に従って行われなければならない」（〔1〕145～6頁）ということであるとされる。特に、すべての労働者の参加のもとに「生産活動の諸結果を予想し、もくろみを立て、意見を述べ、協議された計画をつくる」ことは、決定的に重要であるが、そのようにして作成された計画といえども「全生産体系の観点」から修正され総括されなければならないのである。そのような評価過程を媒介として、各工程における生産に関する決定が「社会的・公共的」なものとして生成するに至るのである。

(C) 労働者自主管理と「制御」された市場機構

生産に関する決定関係を一元的なものと同分権的なものに区別し、私企業の活動についてその独自性を認めた場合、そこで新たに問題になるのは、私企業における労働者による自主管理とそれら私企業を結び付け、個人的意思表明の場としての市場機構を想定する必要があるということである。前者については、企業の自主性を確立し、社会的な意思決定への参加を通して疎外の克

服の具体的方途を探るといふ点からしても極めて重要である。後者については、「社会システム」の計画的運営と市場機構との関連が問題である。市場機構が社会的に如何に制御されるかということである。特に、経済理論、或は『資本論』との関連で言うならば、資本の運動過程における市場機構の機能についての再検討が極めて重要な課題である。これらの課題については、既に社会主義経済論の研究領域において相当の研究の蓄積がなされているのであり、それらを踏まえて論点を開示すべきである。しかし、ここでは筆者の準備不足もあるので、「社会システム」の制御可能性に関わってのみ問題点を指摘するに留めておき、より一層の展開は他日を期したい。

(1) 企業への分権化と労働者の自主管理

W. ブルスは、社会主義経済における意思決定の次元について、次の三つが想定されうとしている。「①国民経済の構造やその発展方向を決めるような重要なマクロ経済的意思決定（成長テンポとその主要な方向、国民所得配分の基本点等）で、これは中央で決められる。②個人的消費と雇用についての意思決定であり、これは個人の決定に分権化され、市場を媒介にして実現される。③両者の中間にある、投入・産出・販売等経常的な企業活動についての意思決定である」（〔8〕105頁）。このうち、集権型経済と分権型経済を分かちのは、③グループの意思決定が中央に集中化されているのか、企業に分権化されているのか、ということである。分権型経済の積極的意義を認めようとする場合、経済活動の基礎的単位としての企業活動の自主性が如何に保たれるかが決定的な論点となるのである。

O. ランゲは、社会主義企業に必要とされることは、「社会的利益の受託者として行動する、労働者の自主管理的な組織」であることであり、「二つの行き過ぎが企業の正しい社会主義的性格を危うくする可能性がある」とする。その一つは、「公共の利益の受託性の欠如」であり、その場合には、「生産手段の所有は、社会主義的所有ではなくなり、社会に対して何の責任も追わない純粹の集团的所有となる」のであり、「アナルコ・サンジカリズムの退化」とされるものである。もう一つの行き過ぎは、「官僚主義的退化」であり、その原因は、「企業に対する労働者の有効な自主管理が欠けているところにある」のであり、その場合には「生産手段所有の社会主義的性格は擬制的なものとなる」というものである。生産手段が実際に使用されて、影響が発生するのは、「集権的な官僚主義的機構の経路」を通じてであるが、そこに「生産物からの生産者の新しい『疎外』、従って又生産関係の社会主義的性格の歪曲の危険がある」ということである。かくて、ランゲは、生産手段の社会主義的所有とは、「生産手段の社会全体のために使用すること、生産手段の管理に生産者及びその他の労働者を有効かつ民主的に参加させること」（〔20〕18～9頁）という二つの条件が充足されねばならないとする。それ故、企業における労働者の自主管理は、企業が「社会的生産の単位」であり、「勤労者の集団が協力して労働し生産し、労働に応じて分配を受ける場」であることにおいて、疎外の克服を可能にするのであり、意思決定の過程や生産に関する諸決定への主体的、意識的「参加」こそが、疎外の克服の物質的基盤として規定されるのである。

しかし、企業レベルでの労働者の自主管理が、「真の社会化」を実現してゆく過程の重要な構成部分であるとしても、自主管理はそれ自体として可能であるわけではない。佐藤経明氏は、自主管理に伴う問題点として、次の二点を指摘されている。「①自主管理によって社会的所有であると同時に個々人の所有でもあるような、『疎外』されぬ所有（『個体的所有』）が実現されるとい

うことではないということ、むしろ『疎外』を最大限に克服してゆこうとする緊張した努力なし『過程』が自主管理であるということである。②自主管理（主体的制御）は、企業レベルだけで実現されるものでもないということ」（[27] 200頁）である。企業レベルにおいて行われる自主管理といえども、それは「社会全体の規模での意思決定過程の民主化」によって支えられる必要があるものであり、「生産の場での自主管理（参加としての社会化）と、政治のレベルにおいての社会的な統制と参加（体制の民主主義的革新）という、二つの方向が互いに支え合いながら合流してゆく」（[27] 209～10頁）ことこそが決定的に重要であるということである。

労働者の自主管理（主体的制御）は、社会主義経済において現実にも追求されてきた課題でもあった。しかし、資本主義のもとでの「現代オートメーション」においても、高い水準の情報処理能力をもつ労働者の生産過程への主体的な関わりが強く要請されているのである。それはME化された労働手段において、労働内容に大きな変化が生じていることによるのであるが、その変化について、飯尾要氏は、次のように纏められている。「①制御装置のプログラム・ルール・システムの設計・調整・管理等の、より高度な決定を時と状況に応じて適切に行うことが必要である、②各労働過程の連関は制御装置に関わるシステム連関となるシステム性をもっているので、全ての労働者は、夫々の部分が全体のシステムの中でどのような機能と役割を担っているかについての全体的な、かつ動態的な理解をもつことが要請される、③これらの条件を果たすためには、基本的な労働に関わる全ての労働主体が、全体的な過程の制御に関わる理解と判断を行えるように、一般的・工学的・管理的教養と具体的な工学的・管理的知識に基づく自主的な意思決定能力をもつことが必要になる」（[18] 239頁）ということである。

高い情報処理能力をもつ労働者の出現が労働手段の技術的性格から要請されているのである。それは「一般労働の知的労働化」であり、いわゆる労働のソフト化ということである。そのような労働者による自主的な生産過程の管理、制御を前提することなくして、現代オートメーションの稼働が不可能なのが現在の状況である。そのような状況を表現するものとして、ここでは労働者による生産過程の「自己制御」と呼んでおく。この労働者の「自己制御」が如何に、自主性をもちうるかがその企業の創造性の発揮と密接に関わるのであり、更には、企業そのものの浮沈を決定していくものといえよう。又、経済活動における「社会システム」の確立は、「社会システム」の自己組織性を規定する基本的条件でもある。

(2) 「社会システム」の制御＝「制御」された市場機構

資源配分の方法について、市場機構の媒介を廃止して、直接的に、従って意識的・計画的に行うということが、マルクス経済学の古典の教えるところであった。しかし、情報活動の相対的独立性が強まると共に、「社会システム」における市場機構の果たす機能が極めて普遍的であることが明確になってきたのである。そこで必要とされるのは、市場機構を廃止することを追求するのではなく、市場機構における無政府的側面を如何に制約するかを目指すということである。

佐藤経明氏は、市場機構のもつ機能は、「①生産物の交換、②資源配分、③資源配分の事後的調整、④生産力の発展、⑤利害の制御」であるとして、そのような多様な機能を遂行する市場機構は、「高度に発達した分業社会の自然成長的な自己制御機構でもある」（[27] 134頁）とされる。社会的分業がある一定水準以上に達した経済組織は、何らかの自己制御機構をビルトインすることなしには運営不能であるが、そのような機構としては現段階といえども市場機構に変わりうる

ものはないということである。それは「社会システム」において、市場機構はいわば普遍的性格をもつということでもある。特に、市場機構の果たす機能のうち、「情報処理及び利害調整の機能」については、その普遍性が存在するということである。

ここで、市場機構を制御するということは、「市場の社会経済的側面を制御して、組織的技術的側面（情報処理・利害制御装置としての機能的側面）をマクロ経済的計画化の枠内で利用する」ということである。しかし、市場機構の制御に際して、より重要なことは非市場的領域との連関性を如何に保たせるかということである。特に、「公共財の非市場的な供給とこの社会的消費」とによって、国民生活の「ナショナル・ミニマム」ともいべきものを確保することは、決定的に重要なことである。

ここで、社会主義経済における市場機構について、それが「資本なき市場」であるが故に、本来、資本制経済における市場機構として機能していた積極的側面が十分に機能しえない危険性があるとされることについて見ておこう。川上忠雄氏は、「価値に基づく交換という価値法則の形式」は、単純商品流通の領域に属するものであるが故に、社会主義経済といえども困難は発生しないのに対して、資本と労働を社会的に適切に配分し、社会的再生産の条件を確保するということは、内容的には「企業を単位とする競争と信用のメカニズム」を通じてはじめて貫徹されるのである。それ故に、市場機構に資本主体が存在しない場合には、「企業が競争の強制法則の奴隷になり、時間あたり労働生産性を最優先させる『生産第一主義』『経済合理主義』が貫徹し、ひいては企業間と企業内に別種の支配と搾取・収奪の関係を生み出し、更には社会の存立を脅かすマイナス効果を積み重ねてしまう」（〔3〕）危険性が存在するということである。更に、川上氏が心配されるのは、「企業が利潤 $+\alpha$ としての純所得部分の極大化を一つの目的として競争的に行動するかぎりでは、価格変動を導き手とする調整作用は同様に働く」が、「企業の目的が生産関係の変革に向けられるとき、その分だけ市場機構の調整作用は鈍くなる」ということである。市場機構は、資本を主体としてはじめて「社会システム」の制御の機能を遂行することができたのであり、「見えざる手の摂理」を確立したということである。資本は、利潤追求を運動原理とするが故に社会的分業における新しい均衡的編成を造りあげる主体でありえたのであるが、そのような資本の存在が否定され、それに代わる制御主体が現われないうち、市場機構に重大な機能不全が発生しないかということである。市場機構の資源配分に対する調整作用は、利潤追求を編成原理とすることによってのみ可能なのか、或は、市場機構が意識的に制御される場合に、おのずから解決されうる問題なのか、又は、より複雑な諸関連を惹起するものであるかは、別個に検討を必要とする問題であるといえよう。

- 1) 拙著『現代オートメーションと経済学』青木書店、1995年、においては、生産過程における自動制御の確立を主として問題にしたが、流通過程についてのME化、即ちPOSシステムの果たす意義等の検討については今後の研究が必要な課題である。
- 2) K. ボールディングは、「社会システムの制御の可能性は、それに関する知識の増加によってのみ生じてくる」として、エンゲルスの指摘している「必然から自由への飛躍」が開始される時というのは、「社会システムについての我々の知識の水準が上昇して、何らかの種類の制御が可能となるような点に達し、こうして未来は最早必然と偶然の手にも委ねられてはいないようになる、という時」のことであると述べている。その際、「我々が自分の個人的な生活と同様、社会の未来についての計画をも

立てることができるという観念は、19世紀の生んだ最も重要な観念の一つであり、マルクス自身に負うことが少なくない観念なのである（〔7〕160～1頁）としている。しかし、このような評価にも関わらず、マルクスその人をも含めて、資本制の下での「社会システム」の制御の可能性を追求することはそれほど充分には検討されてこなかったのである。ポールディングの場合、「社会システム」の制御可能性ということは、「社会システム」の発展段階が、「動態的システムのレベル」から「サイバネティックス・システムのレベル」へと展開したことによって生じるとされているのである。動態的システムのレベルとは、あらかじめ定められた必然的な運動を行うレベルであり、「時計仕掛けのレベル」とも呼ばれる。機械制大工業の段階における資本制社会のシステムがそれに該当する。「サイバネティックス・システムのレベル」は、「現代オートメーション」の生成と共に明確になってきたのであるが、そのシステムにおける本質的規定は、「情報の伝達と解釈」である。「情報と制御」をシステム考察の根底に据えることによって、「均衡状態がシステムの方程式によって単に決定されるのではなく、システムは、ある限界内で、任意の所与の均衡位置を維持すべく働くようになる」ものとして捉えられることができるということである。動態的なシステムにとっての本質的な変数が、その値を維持すべき変数の「観測」値もしくは「記録」値とその「理想」値との差であり、その差がゼロとなるようにシステムは運動するのである。

- 3) マルクスは、「資本主義の外皮」の爆破によって惹起されるのは、資本主義時代の成果を基礎とする「個人的所有」が作り出されることであり、それは「協業を基礎とし、土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする」とするものであり、「事実上既に社会的生産経営に基づいている資本主義的所有から社会的所有への転化」（Kap. 1. 803～4）であるとしている。
- 4) マルクスは、社会的物質代謝過程の盲目的な自然成長性は、「生産手段の私的所有」というその「物質的基盤」の廃絶なしには、決して揚棄できないとみたのである。「生産手段の社会的所有」という「物質的条件」を前提にしてのみ、社会的物質代謝の総過程の「意識的・合法的コントロール」が可能であるということである。そこでは情報現象の相対的独立性が考慮されていないのであるが、そのことは「唯物論的短絡」（〔11〕275頁）として規定されることもある。
- 5) マルクスは、信用制度を梃として、国民的規模で株式会社と協同組合工場が拡大していくものとしている。「信用制度は、資本主義的個人企業が次第に資本主義的株式会社に転化されてゆくための主要な基礎をなしているのであるが、それは又国民的な規模で協同組合企業が次第に拡張されてゆくための手段をも提出する」（Kap. 3. 482）ということである。しかし、株式会社に資本制生産に対する制御の可能性の手掛かりを見出そうとすることは、株式会社が資本制経済に制度として定着されておらず、未だ充分に発展していない段階において一定の意義を持っていたのである。しかし、それが資本の運動機能の実体的主体として登場するに及んで、そのような可能性は背後に退くことになるのである。マルクスにとっては、株式会社という新たに生成してきた資本の運動体は、それが未だ資本の矛盾的運動形態を取りえていないが故に、いわば希望の星として位置付けられていたということである。株式会社は、私企業の生産において「私的所有による制御」を排除することは確かであるとしても、その私企業が資本制社会において、資本の運動の具体的体现者である限りにおいて、資本としての実績、即ち平均利潤を実現しなければならないのである。私企業が資本に包摂されているが故に、無制限的に利潤を追求するということは、その資本の所有関係に対して直接的な影響を受けるわけではないのである。即ち、信用制度を梃として株式会社が増大したとしても、そのことによって私企業が減少し、廃止されるということはあるにないのである。
- 6) 飯尾氏は、マルクスは、「中央集権型政府が、生産者の自治に道を譲る」としているのであるが、このような「国民の統一」の組織化、「単一の共同計画に基づく国民生産の規制」を志向するという集権思想は、その経済理論と関連しているとして、マルクスの経済理論は、商品・貨幣形態（価値形態）の分析から展開し、「労働力商品化」を媒介として資本の形態へと必然性をもって展開する。即ち、労働制御権の譲渡＝「資本による制御」が一般商品の市場関係と本質的に連動するという論理構造になっていることからして、商品・貨幣関係＝市場機構一般への全面否定が基本論理になった。又、

マルクスにおいては当時の産業・社会構造をも反映して、最終消費としては物質的消費に限定されつつ、分析は物質生産過程に限定されていたのであるが、それと同時に将来の社会の構成主体としての協同者における「相異なる諸欲望に対する相異なる労働諸機能の正しい比率」を実現するための、社会的総労働の「社会的に計画的な配分」のための関連は、「透き通るように簡単である」という認識に立っていたことも、中央計画化の構想を支えることとなった（[18] 144～5頁）とされている。そのような「正しい比率」の実現が「簡単」であるのは、いわば単純商品流通の支配的な社会においてのことである。

- 7) 尾崎芳治は、「資本主義的私的所有の根底的廃絶」によって、「労働する諸個人」は、「自由に労働する諸個人」へと転化するが、それと同時に社会的分業の自然発生性が止揚されるために、「社会的生産過程」を、「人間の意識的・計画的な制御のもとにおく」ことが可能になるとされる。そこで「人間の意識的・計画的な制御のもとにおく」ということは、「人的生産条件」＝膨大数の個人的労働力と「物的条件」＝大地及び巨大な機械装置に代表される労働手段と膨大な原材料との社会的総体としての共同の生産手段を、社会的欲望に対応した計画的配分に従って、共同して生産的に消費することである。「人的生産条件」については、意識的に一つの社会的労働力として、充足されるべき社会的欲望に対応した生産の各種部門への労働時間の計画的配分であるとされる。それ故に、「社会的生産過程」は、「全社会的拡がりにおいて直接に社会化された共同の生産」として規定されるということである。しかし、「人的生産条件」と「物的生産条件」とを社会的欲望に対応して、計画的に配分するということは、それ程「透明」ではない。又、共同生産が「過程の現実的出発点であり、包括的契機」であり、個人的消費（主体の生産）が「過程の総括的契機」であるとされる。そこで過程の包括的契機と総括的契機を区別されているのであるが、その相違によって何を表現されようとしているのかは明確ではない。かくて、「労働する諸個人」の「自由に労働する諸個人」への転化とは、「労働する諸個人は、全社会的に、自由な労働する直接に普遍的な諸個人として、解放される」ということを意味するとされるのである。労働における性格の変化が生じるということである。即ち、「生きた、労働する自由な諸個人としての人間である。彼等の労働は、ただ彼ら自身の「共同欲望と共同目的」及び「共同的制御」によってだけ規定され、純粋に彼ら自身の「自己実現」または「自己表出」、即ち直接に彼等の「生命の発現であり、生命の実証であるものとしての」労働となるということである。そこでは、「自由に労働する諸個人」、「自由な社会的個人」の生成が、「資本主義的私的所有の根底的廃絶」というこの一点に掛かっているものと想定されているのである。私的所有の廃止に全ての諸困難、諸矛盾の解決を見出すことにおいて、尾崎氏の主張は、機械論的資本主義観の延長線上にあるものといえよう。（[4] 262～314頁）
- 8) ランゲは、所有関係の変革によりあらゆる矛盾が消滅するように考える素朴な見解は、「社会主義と地上における神の王国の実現として理解する宗教的・終末論的解釈の現れである」（[14] 88頁）としている。
- 9) このミクロとマクロの関係は、生産過程に対する労働者の自主管理を問題にする場合には極めて重要な意味をもっているのである。「個々の企業における自主管理」と「マクロ的な諸決定のための経済計画化」の間にどのような連関性が存在するかによって、自主管理そのものの帰趨が決定されるからである。その「連関性」が全く欠如したことによって、経済の計画化が失敗した典型例がユーゴの場合である。
- 10) 拡大再生産の分析において資本蓄積が決定的であるのは、次の理由によるのである。「資本が生産過程で機能している限り、彼が個人として自由に処分できるのは、この資本そのものではなく、ただ彼が収入として支出することができる利潤だけである。彼の資本が資本として機能している限り、それは再生産過程に属しており、そこに固定されている。彼はその所有者ではあるが、しかし、この所有は、彼がそれを資本として労働の搾取に利用している限り、別の仕方でも彼がこれを処分することを許さないのである」（Kap. 3. 405）。生産の拡大速度は、剰余価値のうちのどれだけの割合を資本に転化することができるか（＝蓄積率）に、全面的に依拠しているのである。

〈文献目録〉

- [1] 置塩信雄『経済学はいま何を考えているか』大月書店, 1993年。
- [2] 高山満「エンゲルス論一断片—「社会化」・「独占」論を中心に—」『社会労働研究』36—1, 1989年。
- [3] 川上忠雄「自主管理共和国の経済運営」労働運動研究者集団編『社会主義は可能か』社会評論社, 1985年。
- [4] 尾崎芳治『経済学と歴史変革—労働指揮権としての資本・生活意識・土地所有一』青木書店, 1990年。
- [5] 沢田允茂「逆理と眺望の思想」『科学と思想』6, 1972年。
- [6] 中野取「労働過程と情報過程」『科学と思想』6, 1972年。
- [7] K. ボールディング, 公文俊平訳『経済学を超えて』学習研究社, 1975年。
- [8] W. ブルス, 鶴岡訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版, 1971年。
- [9] 玉野井芳郎「経済理論の進展と社会科学の統合」『思想』1971年4月号。
- [10] 吉田民人『情報と自己組織性の理論』東大出版会, 1990年。
- [11] 吉田民人『主体性と所有構造の理論』東大出版会, 1991年。
- [12] 山口正之「所有の変化と労働の社会化」『立命館産業社会論集』12, 1974年。
- [13] F. エンゲルス『オイゲン・デューリング氏の科学の変革』『マルクス・エンゲルス全集』第19巻, 大月書店, 1968年。
- [14] O. ランゲ, 竹浪訳『政治経済学』第1巻, 合同出版社, 1964年。
- [15] 玉野井芳郎・竹内靖雄「現代経済学からみた『資本論』」『経済セミナー』1967年11月号。
- [16] マルクス・エンゲルス, マルクス・エンゲルス主義研究所訳『共産党宣言・共産主義の原理』国民文庫（大月書店）, 1952年。
- [17] 飯尾要『産業の社会的制御』日本評論社, 1981年。
- [18] 飯尾要『変革期の社会と技術—権力の終焉に向かって—』日本評論社, 1991年。
- [19] 飯尾要『経済・経営システムと情報技術革命』日本評論社, 1994年。
- [20] O. ランゲ, 都留・斉藤・鈴木訳『経済発展と社会の進歩』岩波書店, 1970年。
- [21] H. マルクーゼ, 片岡啓治訳『工業社会とマルクス主義—ソヴィエト・マルクス主義批判』林書店, 1967年。
- [22] シモーヌ・ヴェイユ, 黒木・田辺訳『労働と人生についての省察』勁草書房, 1967年。
- [23] 四野宮三郎『J. S. ミル体系序説—社会哲学と社会主義論—』ミネルヴァ書房, 1974年。
- [24] H. ブレイヴァマン, 富沢訳『労働と独占資本』岩波書店, 1978年。
- [25] ジャック・アタリ, 平田・斉藤訳『情報とエネルギーの人間科学—言葉と道具—』日本評論社, 1983年。
- [26] 井上雅雄『日本の労働者自主管理』東大出版会, 1991年。
- [27] 佐藤経明『現代の社会主義経済』岩波新書, 1975年。
- [28] マルクス・エンゲルス, 全集刊行委員会訳『資本論』（Dietz版）大月書店, 1961~4年。但し, 本文中では, Kap. として略記し, 原書頁のみを示した。